

令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金 実施状況及び効果検証

所管課	事業名	タイプ名	事業期間	事業概要	事業実施内容	重要業績評価指標 (KPI)						交付対象事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始 年月	事業完了 年月	効果検証結果		
						指標名	単位	1年目(令和4年度)		2年目(令和5年度)							3年目(令和6年度)	
								目標値	実績値	目標値	実績値						目標値	実績値
経済部 農業振興課	信州なかの FAN PROJECT	地方創生推進タイプ	令和4年度～ 令和6年度	本市の課題である「稼ぐ力」「特異性」「農家数の減少と高齢化」「認知度」「観光地利用者数の減少」を解決するとともに、将来にわたって活力ある地域を維持するため、「農家」「農産物」「中野市」のファン獲得を目指す「信州なかの FAN PROJECT」を展開する。	1 販路開拓支援事業 生産者の販路開拓を支援するため、インターネット上に生産者と消費者をつなぐプラットフォームを構築する。 ・マッチングサイト制作 2 信州なかの魅力創出・発信事業 「信州なかの」の認知度向上のため、オンラインコミュニティ、関係人口等を活用した魅力創出と発信を行う。 ・オンラインコミュニティ開設・運用 ・海外向けPR動画制作 ・Z世代向けPRコンテンツ制作 ・事業者参加型PR事業 ・関係人口創出事業 ・セカンドクリエイター協同事業 ・クラウドファンディング活用事業	① 農業所得額(増加額)	千円	300,000	-276,916	350,000	803,347	400,000	28,043,791	14,021,895	令和5年4月	令和6年3月	KPI① 農業所得額は国の補助事業の活用により目標値を大きく上回った。KPI②、③についても、プラットフォームの活用により利用者数が多く生産者売上額も目標値より増加した。KPI④についてはツアー直前での体調不良による不参加が多かったため目標値には届かなかったが、周知は出来ているため継続して情報発信している。	
						② プラットフォームを活用した生産者売上額	千円	0	0	500	22,283	1,250						
						③ プラットフォーム利用者数(消費者)	人	0	0	20	8,252	50						
						④ 新たな資源を活用した観光ツアー利用者数	人	0	0	50	13	100						

所管課	事業名	タイプ名	事業期間	事業概要	事業実施内容	重要業績評価指標 (KPI)						交付対象事業費 (単位:円)	交付金充当額 (単位:円)	事業開始 年月	事業完了 年月	効果検証結果		
						指標名	単位	1年目(令和5年度)		2年目(令和6年度)							3年目(令和7年度)	
								目標値	実績値	目標値	実績値						目標値	実績値
総務部 企画財政課	書かない窓口の導入によるマイナンバーカード活用 好循環創出事業	デジタル実装TYPE1	令和5年度	タブレット端末の導入、総合窓口システムの構築により「書かない窓口」を実現するとともに、証明書コンビニ交付サービスを拡充し、マイナンバーカードの利便性体験を通じ、住民が抱えるデジタルリテラシーに対する不安の払しょくをマイナンバーカードの魅力の増進を図り、もってマイナンバーカードの利便性の向上と普及促進の好循環を創出し、生産年齢人口の減少下においても維持可能な行政サービスの提供体制を確立する。	1 書かない窓口システム 住民窓口(現記載台を想定)にマイナンバーカードの読み取りに対応したタブレット端末とプリンターを設置し、異動手続、各種証明書の申請手続きに係る住民負担の軽減を図る。 タブレットと同等の機能を有するスマホアプリをリリースする。 2 総合窓口システム 書かない窓口システムに入力された電子情報をQRコード化し、基幹システムに取り込み、リアルタイムで関連業務システム間で情報を共有し、バックヤードの職員負担の軽減を図る。 3 証明書コンビニ交付サービスの拡充 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍等に加え、新たに各種税証明、戸籍(本籍地)、戸籍附票(本籍地)が取得できるようシステム改修を行う。	① 書かない窓口サービス利用による証明書交付件数	件	600	642	12,000		16,800	38,500,000	19,250,000	令和5年8月	令和6年3月	KPI①については、導入当初タブレットに職員が1人つき説明対応を行っている。また、広報誌等で周知を実施したこともあり、目標を達成できたと推察される。 KPI②については、今までは紙で申請をもらいバックヤードで入力していたものがタブレットで入力された状態で申請されるようになったため、バックヤードの入力作業について削減されている。 KPI③については、コンビニ交付サービスが拡充されたため、HP、広報誌において周知を実施した。今までコンビニ交付を利用していた方を始め、取得できる証明書が拡充されたことにより、利用者が増加したと思われる。	
						② 総合窓口システムの利用によるデータ入力作業の削減割合	%	2.9	8.1	34.5		45.2						
						③ コンビニ交付サービスの利用件数	件	3,060	5,586	3,460		3,700						
子ども部 保育課	公立保育所ICT化による保護者の利便性・満足度向上及び保育士の負担軽減事業	デジタル実装TYPE1	令和5年度	現在運用中のアプリの機能を拡大し、保育の管理業務及び事務改善を図ることで、保育士の負担軽減と保育に向き合う時間を増加させるとともに、保育士の質の向上を図る。併せて、特定な保育士のみしかPC端末が利用できない状況を改善するため、タブレット端末の配備と園内にWi-Fiを整備し、多くの保育士が同時にすばやく保護者と情報共有できる。また、同時にシステムを管理できる環境にすることで、保護者の満足度を向上させる。	1 児童の登降園管理業務等のICT化 ICカードやQRコード、タブレット端末を使った画面タッチ等による登降園をシステム管理し、児童のバス車内置き去り防止に繋がる安全対策を講じるほか、導入済の保護者アプリと連動し、園児の欠席や遅刻の連絡を事前に受付可能とすることで、朝の忙しい時間帯に電話で連絡をずらす保護者の負担を軽減する。 2 保育に関する計画・記録に関する業務のICT化 各種指導案や保育日誌等をシステム管理し、各保育室から、保育士がタブレット端末を利用して、園児たちの生活記録や成長記録をリアルタイムで保護者に発信することで、保護者の安心に繋がる。また、園から大量に配布される連絡帳や配布物もタブレット端末を介してデジタル送信することで、保護者がいつでもどこでも確認できる。	① 登降園管理アプリ(追加オプション)の利用割合	%	50	99	99		99	20,241,559	10,120,779	令和5年4月	令和6年3月	①について、モデル園を2園選定し、先行して登降園管理の運用を開始し、運用上の課題点を予め洗い出した上で、運用方法を確立し、その後、残りの園での導入開始としたことで、全園での開始が当初の予定より遅れてはしまったが、ほぼ全ての保護者において登降園管理を開始することができた。 ②について、保育士がタブレット操作やシステム利用に慣れるまでの時間が不足し、試験的に一部のクラス(0歳児及び1歳児)での正式運用開始に留まってしまった。 ③について、帳票管理アプリの利用が当初の予定と比較して進まなかったことから、満足度アンケートの実施まで至らなかった。	
						② 帳票管理アプリ(追加オプション)の利用割合	%	50	16	50		70						
						③ 追加機能に係る保護者の満足度調査	%	50	未計測	50		60						